

令和 2年度 基本施策評価シート (部別)

基本目標	安全・安心で快適なまち
基本方針	事件・事故を防ぐまち
基本施策名	防犯・交通安全の推進

	所属	職名	氏名
作成者	地域づくり課	課長	高橋 延行
評価者	市民生活部	部長	山田 真一

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	高齢者等を狙った特殊詐欺事件や悲惨な交通事故などが社会問題となっています。諸対策を講じ、安全・安心で、一人ひとりが心穏やかに暮らせる快適なまちづくりを実現します。
基本方針 (目指すべき方向性)	防犯や交通安全に対して、一人ひとりが当事者意識を持ち、地域ぐるみの活動が展開される安全・安心なまちを目指します。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H30	H31	R 2	達成率	進捗状況	所管課
市内の交通事故(人身事故)発生件数の増減率	%	-1.1	-1.1	-2.3	-2.8	-4.5		順調	地域づくり課
市内の刑法犯認知件数	件(暦年)	469	378	350	318	324		順調	地域づくり課

施策指標の進捗状況と分析	交通事故発生件数の増減率と刑法犯認知件数ともに目標値に対し順調な結果となりました。新型コロナウイルス感染症に伴う外出自粛が、交通事故発生件数の増減率低下の一因と思われます。
--------------	--

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位:円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費					事務事業の状況					重点化	
				H30	H31	R 2	R 3	R 4	合計	事業区分	新/継	総合評価	方向性		正規職員数
1	0102345	交通安全対策推進事業	生活安全係	13,989,985	13,486,395	10,300,069			37,776,449	定型業務	継続	A	現状のまま実施することが適切	1.58	○
2	0102350	防犯対策推進事業	生活安全係	2,756,002	2,741,671	2,595,061			8,092,734	定型業務	継続	A	現状のまま実施することが適切	0.5	
3	0102355	防犯灯管理運営費	生活安全係	23,854,368	21,529,305	20,278,345			65,662,018	施設の管理運営	継続	A	現状のまま実施することが適切	1.03	
合計				40,600,355	37,757,371	33,173,475			111,531,201						

事務事業量とコスト(費用対効果)の分析	交通安全対策法に基づき、市は交通安全対策の総合的かつ計画的な推進を図ることとされています。市民の生命・財産を守るため、犯罪等の防止に努める必要があります。
重点化事務事業の考え方	自転車のまちづくり推進に係り、交通事故抑止対策及び啓発活動の充実が求められています。
縮減・廃止事務事業の考え方	
総合評価(次年度へ向けた課題の抽出)	市民一人ひとりの意識向上と主体的な活動を通じた地域ぐるみの見守り、安全安心活動の推進が求められます。関係機関、団体等と連携し、地域と一体となった総合的かつ効果的な交通安全・防犯運動の展開が求められます。

令和 2年度 基本施策評価シート (部別)

基本目標	安全・安心で快適なまち
基本方針	事件・事故を防ぐまち
基本施策名	消費者保護の推進

	所属	職名	氏名
作成者	地域づくり課	課長	高橋 延行
評価者	市民生活部	部長	山田 真一

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	悪質商法や特殊詐欺事件が多発し、消費者問題も多様化・複雑化しています。
基本方針 (目指すべき方向性)	悪質商法や特殊詐欺などに関する情報提供と意識啓発を行い、被害を未然に防止し、消費生活の安全を守ります。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H30	H31	R 2	達成率	進捗状況	所管課
消費者講座回数	回	13	15	12	10	2	13.3	停滞	地域づくり課
消費者講座参加者数	人	437	500	456	252	36	7.2	停滞	地域づくり課

施策指標の進捗状況と分析	消費者講座回数及び消費者講座参加者数ともに目標値を下回りました。新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、講座の開催が中止となったことが影響しました。
--------------	---

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位：円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費					事務事業の状況					重点化	
				H30	H31	R 2	R 3	R 4	合計	事業区分	新/継	総合評価	方向性		正規職員数
1	0102170	市民相談事業	市民相談室	885,360	894,180	901,200			2,680,740	定型業務	継続	A	現状のまま実施することが適切	0.5	
2	0107420	消費者行政対策事業	市民相談室	3,383,315	7,061,482	7,190,352			17,635,149	定型業務	継続	A	現状のまま実施することが適切	0.5	
合計				4,268,675	7,955,662	8,091,552			20,315,889						

事務事業量とコスト (費用対効果)の分析	複雑化・多様化する消費者問題に対し、迅速かつ適切な対応をするために必要な事業です。
重点化事務事業の考え方	
縮減・廃止事務事業の考え方	
総合評価 (次年度へ向けた課題の抽出)	特殊詐欺被害対策のための消費生活センターの機能強化による市民への啓発の充実及び被害対策施策のさらなる展開が必要です。

令和 2年度 基本施策評価シート (部別)

基本目標	計画の実現に向けて
基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
基本施策名	方針1 協働によるまちづくりの推進

	所属	職名	氏名
作成者	地域づくり課	課長	高橋 延行
評価者	市民生活部	部長	山田 真一

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	少子高齢・人口減少、ライフスタイルや価値観の多様化など社会の大きな変化に直面し、地域課題も多様化・複雑化しています。市民一人ひとりが主体的に市政やまちづくりに参画し、「みんなが主役ではじまる協働のまちづくり」が求められています。
基本方針 (目指すべき方向性)	協働によるまちづくりの推進と啓発に努め、地域コミュニティの再構築を進めるとともに、その活性化を図ります。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H30	H31	R 2	達成率	進捗状況	所管課
市民活動サポートセンターにおける活動団体取材件数	件	14	100	8	11	35	35	停滞	地域づくり課
区への加入世帯数	世帯	28,973	29,300	29,009	29,127	28,761	98.2	順調	地域づくり課

施策指標の進捗状況と分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民活動サポートセンターにおける活動団体の取材件数については、35件と前年と比較して増加したものの、目標値には届きませんでした。今後、取材を担うサポーターの育成が課題となります。</li> <li>区への加入世帯数は28,761世帯と目標値には届きませんでした。区の意義や重要性を多くの市民に理解していただき、加入に繋げる取り組みが課題となります。</li> </ul>
--------------	--

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位:円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費						事務事業の状況					重点化
				H30	H31	R 2	R 3	R 4	合計	事業区分	新/継	総合評価	方向性	正規職員数	
1	0102080	豊科地域づくり事業	豊科地域係	3,332,426	4,124,931	393,742	3,959,000	3,859,000	15,669,099	政策的業務	継続	B	事業の進め方の改善が必要	0.9	
2	0102295	協働のまちづくり推進事業	まちづくり推進係	10,495,545	6,850,384	4,727,541	7,512,000	7,512,000	37,097,470	政策的業務	継続	A	現状のまま事業を実施することが適当	2	○
3	0102300	区等地域力向上事業	まちづくり推進係	87,334,492	88,674,173	109,943,272	118,651,000	120,521,000	525,123,937	政策的業務	継続	A	現状のまま事業を実施することが適当	1.99	○
合計				101,162,463	99,649,488	115,064,555	130,122,000	131,892,000	577,890,506						

事務事業量とコスト (費用対効果)の分析	「安曇野市協働のまちづくり推進基本方針及び協働のまちづくり推進行動計画」に基づく事業であり、同計画策定評価委員会において、評価検証が行われています。
重点化事務事業の考え方	「みんなが主役ではじまる協働のまちづくり」推進にあたり、移転した市民活動サポートセンターの機能と事業の充実を図る必要があります。各区の地域力向上を図り、市民一人ひとりが主体的かつ自発的に地域づくりに参画する社会の構築が求められます。
縮減・廃止事務事業の考え方	
総合評価 (次年度へ向けた課題の抽出)	自治基本条例の周知、未加入者を含む区の意義の理解促進及び各区の部制度構築への支援が必要です。市民活動サポートセンターの機能と事業の充実を図る必要があります。